

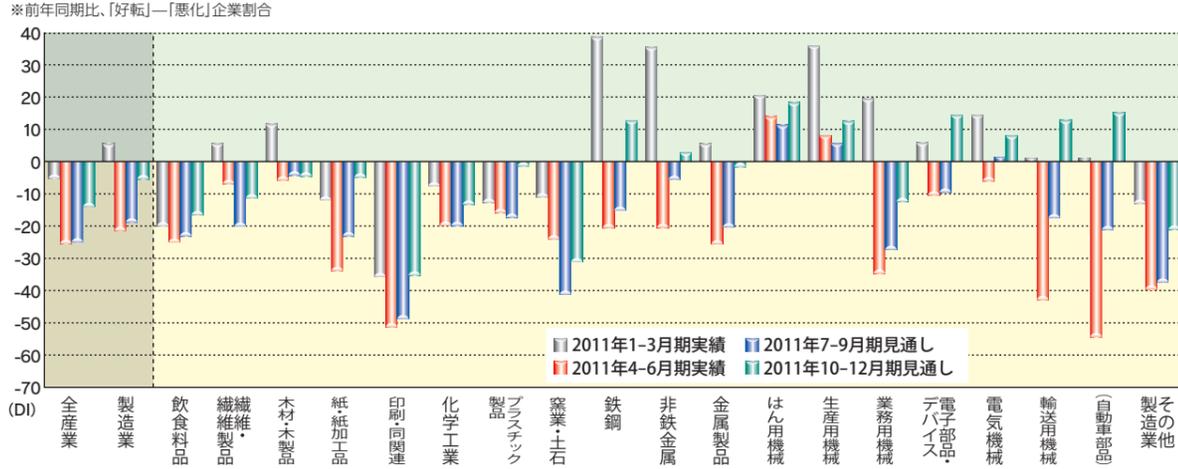
データで見る中小企業の動き 全国中小企業動向調査(中小企業編)の結果概要

2011年4-6月期実績、7-9月期および10-12月期見通し

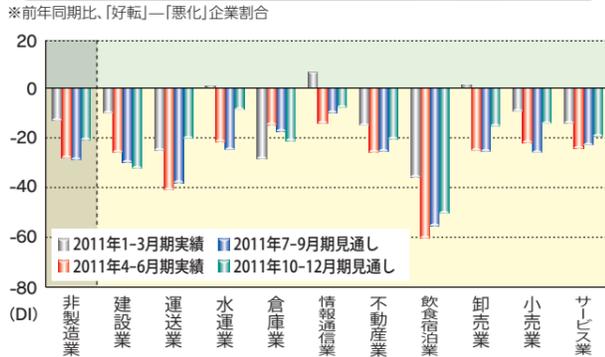
①-2 業種別業況判断

製造業：ほとんどの業種でマイナス水準
非製造業：飲食宿泊業などでマイナス幅が拡大

製造業 業種別業況判断 DI の推移〈季節調整値〉



非製造業 業種別業況判断 DI の推移〈季節調整値〉



●製造業
製造業は、はん用機械、生産用機械を除く全ての業種でマイナス水準となった。特に、自動車部品を含む輸送用機械でマイナス幅が拡大したものの、先行きについては改善の見通しとなっている。

●非製造業
非製造業は、全ての業種でマイナス水準となった。なかでも飲食宿泊業や運送業などでマイナス幅が拡大している。先行きについても、厳しい見通しの業種が多い。

『中小企業の景況は、東日本大震災の影響により悪化しているが、先行きには持ち直しの兆しもみられる』

日本政策金融公庫総合研究所は7月21日、「全国中小企業動向調査結果(2011年4-6月期実績、7-9月期以降見通し)」を発表した。



今回調査のポイント

- ① **業況判断 DI** マイナス幅が拡大した。先行きについては改善の見通し。
- ② **売上げ DI** 4期ぶりにマイナスに転じた。
- ③ **価格 DI** 販売価格 DI はマイナス幅が縮小し、仕入価格 DI は引き続き上昇。
- ④ **純益率 DI** 3期連続でマイナス幅が拡大した。
- ⑤ **従業員 DI** 3期ぶりにマイナスに転じた。
- ⑥ **設備投資実施企業割合** 7期ぶりに低下した。

DI (ディフュージョン・インデックス)

当調査の DI は、回答結果の分散程度を指数化したものです。質問に対し「プラス」「中立」「マイナス」の3つの選択肢を用意し、「プラス」の選択肢に回答した企業の割合から「マイナス」の選択肢に回答した企業の割合を差し引いた値で、基本的に「変化の方向」を表します。

DATA

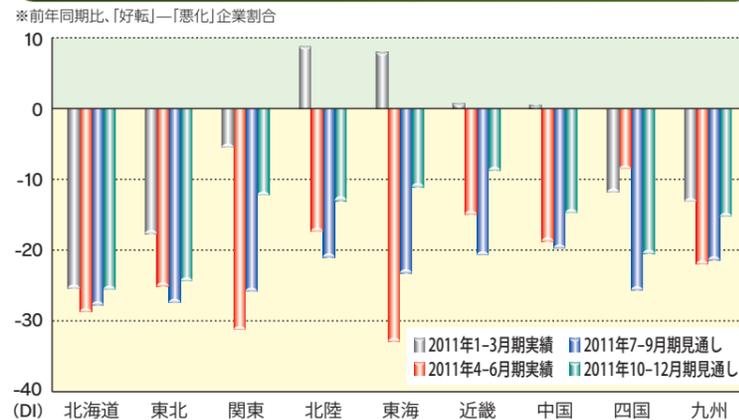
- 調査時点：2011年6月中・下旬
- 調査対象：当公庫中小企業事業取引先 15,270社
- 有効回答企業数：6,936社 (回答率 45.4%)

①-3 地域別業況判断

**全ての地域で
マイナス水準に**

業況判断 DI を地域別にみると、全ての地域でマイナス水準となった。なかでも東海や関東などでマイナス幅が拡大している。先行きについては東海、関東などでマイナス幅は縮小する見通しとなっている。

地域別業況判断 DI の推移〈季節調整値〉



①-1 業況判断

マイナス幅が拡大

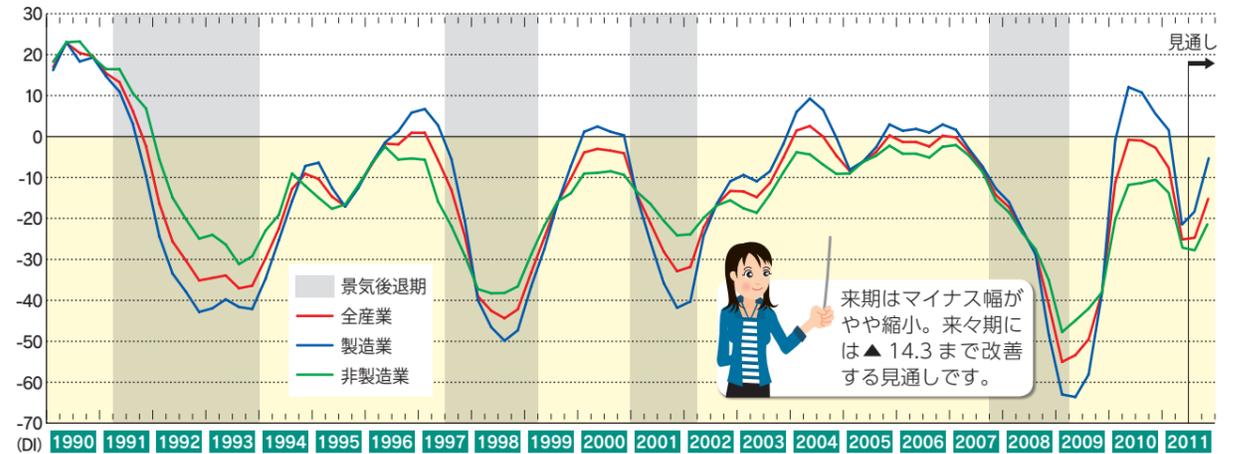
▲4.8 ▷ ▲24.8



- 現状 業況判断 DI (前年同期比、「好転」―「悪化」企業割合)は、▲24.8とマイナス幅が拡大した。
- 見通し 先行きについては、マイナス幅が縮小する見通しとなっている。

業況判断 DI の推移〈季節調整値〉

※前年同期比、「好転」―「悪化」企業割合



全国中小企業動向調査（中小企業編）について

当調査は、中小企業の景気動向等を把握するために、当公庫中小企業事業のお取引先のご協力を得て1959年以来3ヵ月ごとに実施している調査です。調査結果については、中小企業の分野において我が国を代表するビジネスサーベイのひとつとして、関係各位から高い評価を得ています。

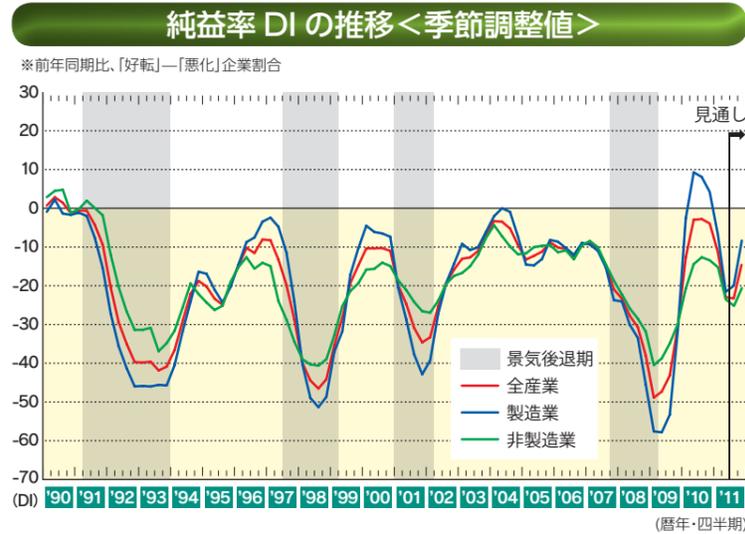
④ 利益

マイナス幅が拡大

▲11.3 ▷ ▲23.1

DOWN

純益率DI(前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合)は、マイナス幅が拡大した。先行きについても、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。



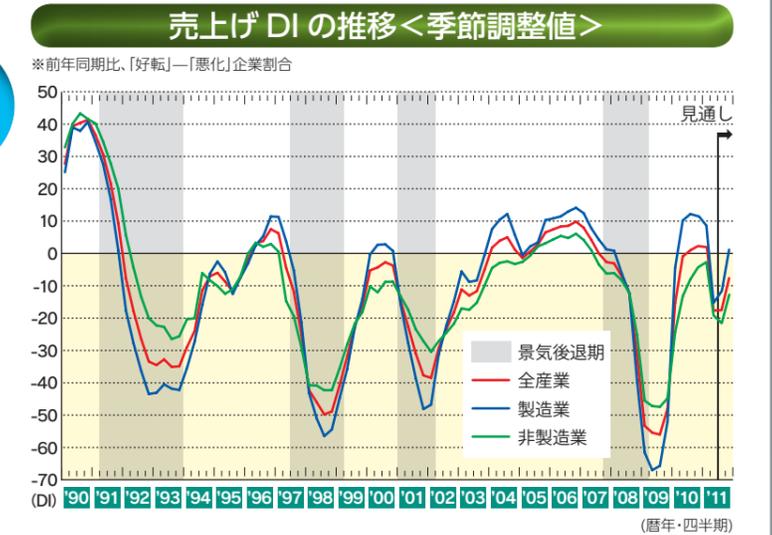
② 売上げ

4期ぶりにマイナスに転じる

2.8 ▷ ▲17.7

DOWN

売上げDI(前年同期比、「増加」-「減少」企業割合)は、4期ぶりにマイナスに転じた。先行きについては、マイナス幅が縮小する見通しとなっている。



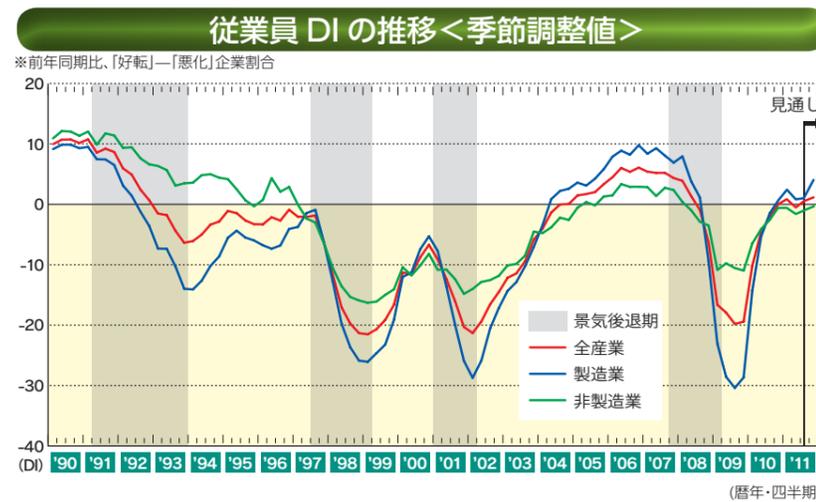
⑤ 雇用

マイナスに転じる

1.3 ▷ ▲0.5

DOWN

従業員DI(前年同期比、「増加」-「減少」企業割合)は、▲0.5となり3期ぶりにマイナスに転じた。



③-1 販売価格

マイナス幅が縮小

▲16.3 ▷ ▲13.9

UP

販売価格DI(前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合)は、マイナス幅が縮小したものの、依然として低い水準となっている。

③-2 仕入価格

大幅なプラスが続く

40.1 ▷ 43.5

UP

仕入価格DI(前年同期比、「上昇」-「低下」企業割合)は、43.5とプラス幅が拡大した。先行きもプラスが続く見通しとなっている。

⑥ 設備投資実施企業割合

7期ぶりに低下

25.9 ▷ 22.4

DOWN

設備投資実施企業割合は22.4%となり、7期ぶりに低下した。

